



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ  
 コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 土屋 洋介 (TEL) 03-6361-7100  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	117,879	2.5	17,050	6.7	17,914	9.2	14,504	16.1
2017年3月期	114,954	2.1	15,983	△19.4	16,399	△15.9	12,488	△0.5

(注) 包括利益 2018年3月期 16,271百万円 (43.4%) 2017年3月期 11,344百万円 (17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	200.55	—	8.3	6.9	14.5
2017年3月期	179.46	—	8.1	7.4	13.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 324百万円 2017年3月期 31百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	293,701	196,533	65.9	2,532.11
2017年3月期	222,008	157,397	69.7	2,250.34

(参考) 自己資本 2018年3月期 193,599百万円 2017年3月期 154,783百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	21,066	△23,354	50,305	78,313
2017年3月期	21,065	△6,451	△9,572	29,901

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,420	35.7	2.9
2018年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,647	31.9	2.7
2019年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		38.2	

## 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,900	1.1	9,100	1.3	9,100	△1.6	6,800	2.8	88.94
通期	120,500	2.2	17,500	2.6	18,000	0.5	12,800	△11.8	167.41

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	76,758,362株	2017年3月期	70,771,662株
② 期末自己株式数	2018年3月期	300,382株	2017年3月期	1,989,282株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	72,324,992株	2017年3月期	69,592,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな景気回復基調で推移しました。世界経済全体においても、米国では堅調な個人消費が持続し、欧州では失業率の低下や設備投資の拡大、中国でも政府主導の財政政策により、景気は底堅く推移しました。

一方、国内医薬品業界におきましては、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、医療用漢方製剤の販売が引き続き伸長したこと等により、前連結会計年度に比べ2.5%増の1,178億7千9百万円となりました。

利益につきましては、営業利益170億5千万円(前連結会計年度比6.7%増)、経常利益179億1千4百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益145億4百万円(同16.1%増)となりました。生薬関連コストの減少等により売上原価率が前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。これらの結果として、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し14.5%となりました。

[ 連結業績 ]

(単位：百万円)

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	114,954	117,879	2,924 2.5 (%)
営業利益	15,983	17,050	1,067 6.7 (%)
経常利益	16,399	17,914	1,515 9.2 (%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,488	14,504	2,015 16.1 (%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%伸長しました。

営業施策としては、「高齢者関連領域」「がん領域(支持療法)」「女性関連領域」を重点3領域として活動を集中させてまいりました。従来からの育薬5処方と、それに続く戦略処方であるGrowing 5処方\*を中心に、重点領域において多くの患者様の健康に貢献できるよう、医療関係者の多様なニーズに対応し、基礎・臨床エビデンス、漢方掲載の診療ガイドライン、漢方医学的な処方の使い分け等に関する適切な情報提供活動を実施しております。

引き続き、医師面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを活動の基本とし、漢方医学・漢方製剤に関する情報提供および情報収集の拡充を図ってまいります。

※Growing 5処方

育薬5処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン掲載を目指す成長ドライバー。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現預金の増加等により前連結会計年度末に比べて716億9千2百万円増加し、2,937億1百万円となりました。

負債は、社債発行等により前連結会計年度末に比べて325億5千6百万円増加し、971億6千8百万円となりました。

純資産は、第三者割当による新株発行及び自己株式処分等により、前連結会計年度末に比べて391億3千5百万円増加し、1,965億3千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は3.8ポイント低下して、65.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同程度の210億6千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、233億5千4百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、定期預金の預入による支出等により169億2百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、503億5百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、第三者割当による新株発行及び自己株式処分、社債の発行による収入があったこと等により598億7千7百万円収入が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて484億1千2百万円増加し、783億1千3百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2019年3月期の業績予想につきましては、医療用漢方製剤の伸長傾向や薬価改定等をふまえ売上高は1,205億円(2.2%増)、利益につきましては、営業利益175億円(2.6%増)、経常利益180億円(0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益128億円(11.8%減)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年3月期 (増減率)	120,500 (2.2%)	17,500 (2.6%)	18,000 (0.5%)	12,800 (△11.8%)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,931	83,520
受取手形及び売掛金	40,347	42,906
有価証券	—	3,500
商品及び製品	8,122	8,008
仕掛品	14,547	12,797
原材料及び貯蔵品	29,467	29,188
繰延税金資産	1,325	1,512
その他	10,941	10,971
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	134,679	192,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,429	64,778
機械装置及び運搬具	47,920	50,559
工具、器具及び備品	10,139	10,502
土地	9,052	9,052
建設仮勘定	3,880	11,879
その他	308	334
減価償却累計額	△71,044	△75,776
有形固定資産合計	64,686	71,329
無形固定資産		
投資その他の資産	266	526
投資有価証券	17,530	14,179
退職給付に係る資産	1,058	1,908
繰延税金資産	43	36
その他	3,743	13,319
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,376	29,443
固定資産合計	87,329	101,300
資産合計	222,008	293,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,696	5,507
短期借入金	12,581	10,314
1年内返済予定の長期借入金	—	15,000
未払金	6,020	7,823
未払法人税等	1,901	3,538
返品調整引当金	13	10
その他	4,670	6,573
流動負債合計	31,883	48,766
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	24,376	9,376
繰延税金負債	1,733	2,210
再評価に係る繰延税金負債	1,179	1,179
退職給付に係る負債	84	88
その他	5,353	5,547
固定負債合計	32,727	48,402
負債合計	64,611	97,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	30,142
資本剰余金	1,940	14,027
利益剰余金	129,937	140,040
自己株式	△5,393	△814
株主資本合計	145,972	183,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,748
繰延ヘッジ損益	925	323
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	1,470	2,301
退職給付に係る調整累計額	△102	157
その他の包括利益累計額合計	8,811	10,203
非支配株主持分	2,613	2,933
純資産合計	157,397	196,533
負債純資産合計	222,008	293,701



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	114,954	117,879
売上原価	49,454	49,603
売上総利益	65,499	68,275
販売費及び一般管理費	49,516	51,224
営業利益	15,983	17,050
営業外収益		
受取利息	64	166
受取配当金	385	382
持分法による投資利益	31	324
その他	481	498
営業外収益合計	962	1,371
営業外費用		
支払利息	144	190
社債発行費	—	143
株式交付費	—	108
為替差損	381	25
その他	20	39
営業外費用合計	546	507
経常利益	16,399	17,914
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	873	1,498
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	876	2,509
特別損失		
固定資産売却損	43	13
固定資産除却損	40	60
災害による損失	7	—
環境対策費	—	66
特別損失合計	92	140
税金等調整前当期純利益	17,184	20,284
法人税、住民税及び事業税	4,342	5,440
法人税等調整額	103	49
法人税等合計	4,446	5,489
当期純利益	12,738	14,794
非支配株主に帰属する当期純利益	249	289
親会社株主に帰属する当期純利益	12,488	14,504

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	12,738	14,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	902
繰延ヘッジ損益	445	△601
土地再評価差額金	159	—
為替換算調整勘定	△2,342	902
退職給付に係る調整額	383	260
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	13
その他の包括利益合計	△1,393	1,477
包括利益	11,344	16,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,408	15,896
非支配株主に係る包括利益	△64	374

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	122,047	△392	143,084
当期変動額					
剰余金の配当			△4,476		△4,476
親会社株主に帰属する当期純利益			12,488		12,488
連結範囲の変動			△150		△150
合併による増加			27		27
自己株式の取得				△5,001	△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,889	△5,001	2,888
当期末残高	19,487	1,940	129,937	△5,393	145,972

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,835	479	2,513	3,549	△485	9,891	2,726	155,702
当期変動額								
剰余金の配当								△4,476
親会社株主に帰属する当期純利益								12,488
連結範囲の変動								△150
合併による増加								27
自己株式の取得								△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	445	159	△2,078	383	△1,080	△113	△1,193
当期変動額合計	9	445	159	△2,078	383	△1,080	△113	1,694
当期末残高	3,845	925	2,673	1,470	△102	8,811	2,613	157,397

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	129,937	△5,393	145,972
当期変動額					
新株の発行	10,654	10,654			21,309
剰余金の配当			△4,402		△4,402
親会社株主に帰属する当期純利益			14,504		14,504
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,432		4,580	6,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,654	12,087	10,102	4,579	37,423
当期末残高	30,142	14,027	140,040	△814	183,396

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,845	925	2,673	1,470	△102	8,811	2,613	157,397
当期変動額								
新株の発行								21,309
剰余金の配当								△4,402
親会社株主に帰属する当期純利益								14,504
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								6,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	△601	—	830	260	1,392	319	1,712
当期変動額合計	902	△601	—	830	260	1,392	319	39,135
当期末残高	4,748	323	2,673	2,301	157	10,203	2,933	196,533

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,184	20,284
減価償却費	5,629	6,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△449	△548
支払利息	144	190
社債発行費	—	143
株式交付費	—	108
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△324
有形固定資産除売却損益 (△は益)	82	74
売上債権の増減額 (△は増加)	1,465	△2,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,123	2,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,255	△1,304
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△873	△1,498
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△281	△422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△47
その他	3,272	1,715
小計	26,182	24,565
利息及び配当金の受取額	470	537
利息の支払額	△142	△161
法人税等の支払額	△5,444	△3,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,065	21,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,211	△10,463
有形固定資産の売却による収入	29	19
無形固定資産の取得による支出	△88	△318
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18	△13,510
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,874	16,154
関係会社出資金の払込による支出	△238	—
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	4	4
定期預金の預入による支出	△34	△21,569
定期預金の払戻による収入	36	6,383
その他	197	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,451	△23,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△2,267
社債の発行による収入	—	29,856
株式の発行による収入	—	21,201
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
自己株式の売却による収入	—	6,012
配当金の支払額	△4,478	△4,404
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	△43	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,572	50,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△588	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,453	48,412
現金及び現金同等物の期首残高	25,128	29,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,901	78,313

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、津村（中国）有限公司への出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,250.34円	2,532.11円
1株当たり当期純利益金額	179.46円	200.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	157,397	196,533
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,613	2,933
（うち非支配株主持分）	(2,613)	(2,933)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	154,783	193,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	68,782	76,457

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,488	14,504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	12,488	14,504
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,592	72,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動 (2018年6月28日付予定)

##### (1) 新任取締役候補者

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員	あだち すずむ 安達 晋	常務執行役員
社外取締役	みやけ ひろし 三宅 博	

##### (2) 退任予定取締役

(氏 名)	(現 職)
すぎた とおる 杉田 亨 ※	取締役
ますだ やよい 増田 弥生	社外取締役

※杉田亨は当社顧問就任予定